



平成30年8月15日

各 位

会社名 株式会社アクトコール
代表者名 代表取締役社長 平井 俊広
(コード番号 6064 東証マザーズ)
問合せ先 専務取締役 菊井 聡
(TEL 03-5312-2303)

(訂正) 「平成26年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成26年10月9日に開示いたしました「平成26年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(平成30年8月15日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。



平成26年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月9日

上場会社名 株式会社アクトコール 上場取引所 東
 コード番号 6064 URL <https://www.actcall.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平井 俊広
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 菊井 聡 TEL 03-5312-2303
 四半期報告書提出予定日 平成26年10月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年11月期第3四半期の連結業績（平成25年12月1日～平成26年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期第3四半期	1,752	28.7	△105	—	△126	—	△172	—
25年11月期第3四半期	1,361	4.1	5	△98.0	△13	—	△39	—

(注) 包括利益 26年11月期第3四半期 △174百万円 (—%) 25年11月期第3四半期 △38百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年11月期第3四半期	△139.02	—
25年11月期第3四半期	△31.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年11月期第3四半期	4,486	342	7.2
25年11月期	3,337	504	14.8

(参考) 自己資本 26年11月期第3四半期 324百万円 25年11月期 494百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年11月期	—	0.00	—	—	—
26年11月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成26年11月期の連結業績予想（平成25年12月1日～平成26年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,838	45.1	77	△21.6	47	△35.1	△39	—	△31.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年11月期3Q	1,239,800株	25年11月期	1,239,800株
② 期末自己株式数	26年11月期3Q	71株	25年11月期	71株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年11月期3Q	1,239,729株	25年11月期3Q	1,231,979株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は本資料の発表時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策継続に伴う円高の解消、輸出産業を中心とした業績回復も見られ、景気は引き続き回復傾向にあります。一部に消費税増税に伴う駆け込み需要からの反動も見られましたが、日本経済全体としてはデフレからの脱却に向け、底堅く推移しております。

当社グループを取り巻く不動産業界におきましては、金融緩和による良好な資金調達環境を背景に収益不動産の取引が活発化している一方、土地の値上がりや建築費の増加による調達コストの高騰など懸念材料も内包しております。

このような状況のもと、第2四半期連結会計期間に引き続き、グループ間シナジーを高める活動として、コールセンターの体制強化、前連結会計年度にリリースした複合サービスの見直しを実施し、提携不動産会社の新規獲得に注力するとともに、不動産賃貸市場向けサービスにて培ったノウハウを活かし、持家市場向けサービスの本格的な展開をはじめました。しかしながら、これらの施策による効果が業績改善に結びつくには、まだしばらく時間を要するため、当第3四半期末においては、収益面での大幅な回復にはいたりませんでした。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,752,342千円(前年同期比28.7%増)、営業損失105,269千円(前年同期は5,202千円の営業利益)、経常損失126,177千円(前年同期は13,942千円の経常損失)、四半期純損失172,342千円(前年同期は39,147千円の四半期純損失)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、前年の第2四半期連結会計期間より家賃収納代行事業が新たな報告セグメントに追加しているため、前年同期比較を行っておりません。

(住生活関連総合アウトソーシング事業)

住生活関連総合アウトソーシング事業においては、緊急駆けつけ等会員制サービス、コールセンターサービス、その他住生活に関わるサービスの開発、提供を行っております。

会員制サービスにおいては、第2四半期における春の入学・転居シーズンにあわせ営業強化した月額制の新サービスの需要が期待通り出なかったことを受け、サービスメニューの見直しを行いました。また、不動産賃貸市場向けサービスにて培ったノウハウを活かし、持家市場向けサービスの本格展開に力を注ぎました。

そのため、会員制サービスの会員数は引き続き期待通りに伸びず、同四半期会計期間末時点の累計有効会員数は前四半期会計期間から横ばいの329千人に留まりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,353,075千円(前年同期比7.6%増)、営業損失は53,778千円(前年同期は60,550千円の営業利益)となりました。

(不動産総合ソリューション事業)

不動産総合ソリューション事業においては、テナント出店代行サービス、セミナー開催等の独立開業等支援サービス、さらには不動産開発プロジェクトへの参画やそれに関わるサブリースやPM業務等不動産に関連する様々なサービスを提供しております。

前連結会計年度から手掛ける案件の売上計上を第4四半期の予定としているため、不動産総合ソリューション事業の売上高は150,990千円(前年同期比264.4%増)、営業損失は89,369千円(前年同期は54,856千円の営業損失)となりました。

(家賃収納代行事業)

家賃収納代行事業は、前連結会計年度において連結子会社となった株式会社インサイトにおける事業であり、不動産管理会社における家賃の請求業務から収納業務、家賃の滞納が発生した場合の未納通知の発送など、不動産賃貸住宅の特性を踏まえた機能を盛り込んだ家賃決済業務のアウトソーシングサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間は、家賃決済サービス取扱件数は堅調に推移いたしました。この結果、家賃収納代行事業の売上高は253,469千円、営業利益は28,938千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,486,812千円となり、前連結会計年度末に比べ1,149,425千円増加しました。流動資産は3,342,967千円(前連結会計年度末比884,039千円増)となりました。主な増加原因は未収入金299,819千円、仕掛販売用不動産217,147千円、立替金194,489千円がそれぞれ増加したことなどによるものであります。また固定資産は1,143,845千円(前連結会計年度末比265,385千円増)となりました。主な増加原因は建物及び構築物85,409千円、投資有価証券195,583千円がそれぞれ増加したことなどによるものであります。

(負債の部)

負債につきましては、4,143,829千円となり、前連結会計年度末に比べ1,311,066千円増加しました。流動負債は3,494,054千円(前連結会計年度末比1,446,769千円増)となりました。主な増加原因は短期借入金1,220,000千円が増加したことなどによるものであります。また固定負債は649,775千円(前連結会計年度末比135,702千円減)となりました。主な減少原因は長期借入金が156,065千円減少したことなどによるものであります。

(純資産の部)

純資産につきましては、342,982千円(前連結会計年度末比161,640千円減)となりました。主な減少要因は利益剰余金が172,342千円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績を考慮し、通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(平成26年10月9日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項ありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	935,366	1,127,561
売掛金	104,619	155,456
未収入金	485,612	785,432
商品	233	1,640
貯蔵品	2,619	11,447
仕掛販売用不動産	—	217,147
前払費用	54,143	58,009
繰延税金資産	318,502	254,269
差入保証金	23,540	26,540
立替金	473,567	668,056
その他	63,019	42,321
貸倒引当金	△2,296	△4,916
流動資産合計	2,458,927	3,342,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,358	171,878
減価償却累計額	△20,380	△32,490
建物及び構築物(純額)	53,977	139,387
車両運搬具	15,566	15,566
減価償却累計額	△11,378	△12,688
車両運搬具(純額)	4,187	2,878
工具、器具及び備品	120,712	133,108
減価償却累計額	△78,651	△94,167
工具、器具及び備品(純額)	42,060	38,941
有形固定資産合計	100,226	181,206
無形固定資産		
のれん	330,262	304,316
ソフトウェア	177,049	149,544
ソフトウェア仮勘定	—	2,916
無形固定資産合計	507,311	456,777
投資その他の資産		
投資有価証券	84,822	280,406
関係会社株式	—	13,590
出資金	550	580
長期前払費用	5,402	6,407
敷金及び保証金	66,043	81,415
長期貸付金	15,000	—
長期預金	—	8,500
繰延税金資産	88,897	104,757
その他	10,204	10,204
投資その他の資産合計	270,921	505,860
固定資産合計	878,459	1,143,845
資産合計	3,337,387	4,486,812

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,817	77,243
短期借入金	500,000	1,720,000
1年内返済予定の長期借入金	201,214	198,606
未払金	72,735	71,571
未払費用	28,471	29,466
未払法人税等	2,480	2,615
未払消費税等	1,516	36,249
前受金	12,716	113,928
前受収益	698,982	650,668
預り金	441,438	552,351
賞与引当金	9,254	13,710
その他	28,656	27,642
流動負債合計	<u>2,047,284</u>	<u>3,494,054</u>
固定負債		
長期借入金	556,731	400,666
長期前受収益	203,307	220,893
退職給付引当金	21,684	26,316
役員退職慰労引当金	1,900	1,900
その他	1,856	—
固定負債合計	<u>785,478</u>	<u>649,775</u>
負債合計	<u>2,832,763</u>	<u>4,143,829</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	283,801	283,801
資本剰余金	222,132	222,132
利益剰余金	<u>△10,587</u>	<u>△182,929</u>
自己株式	<u>△124</u>	<u>△124</u>
株主資本合計	<u>495,221</u>	<u>322,879</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	<u>△498</u>	<u>1,407</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>△498</u>	<u>1,407</u>
新株予約権	9,900	9,900
少数株主持分	—	8,794
純資産合計	<u>504,623</u>	<u>342,982</u>
負債純資産合計	<u>3,337,387</u>	<u>4,486,812</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	1,361,853	1,752,342
売上原価	663,526	910,016
売上総利益	698,326	842,326
販売費及び一般管理費		
役員報酬	80,220	98,740
給料	195,545	287,725
賞与	10,611	18,432
法定福利費	35,697	54,598
地代家賃	29,658	43,655
減価償却費	30,587	40,702
貸倒引当金繰入額	—	2,827
賞与引当金繰入額	8,898	11,288
退職給付費用	2,534	7,503
旅費及び交通費	47,535	50,345
支払手数料	26,103	27,755
顧問料	48,919	33,734
販売促進費	24,130	21,014
消耗品費	7,176	5,308
その他	145,505	243,963
販売費及び一般管理費合計	693,124	947,595
営業利益又は営業損失(△)	5,202	△105,269
営業外収益		
受取利息	421	1,722
受取配当金	39	231
還付消費税等	—	987
貸倒引当金戻入額	257	—
雑収入	197	2,133
営業外収益合計	915	5,075
営業外費用		
支払利息	8,158	18,121
持分法による投資損失	—	1,510
支払手数料	11,902	5,120
その他	—	1,231
営業外費用合計	20,060	25,983
経常損失(△)	△13,942	△126,177
特別損失		
固定資産除却損	12	1,638
特別損失合計	12	1,638
税金等調整前四半期純損失(△)	△13,955	△127,816
法人税、住民税及び事業税	680	1,626
法人税等還付税額	△5,182	—
法人税等調整額	29,693	47,284
法人税等合計	25,191	48,911
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△39,147	△176,727
少数株主損失(△)	—	△4,385

四半期純損失(△)

△39,147

△172,342

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△39,147	△176,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	433	1,906
その他の包括利益合計	433	1,906
四半期包括利益	△38,713	△174,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△38,713	△170,435
少数株主に係る四半期包括利益	—	△4,385

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	住生活関連総合 アウトソーシング 事業	不動産総合ソ リューション事 業	家賃収納代行 事業(注)3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,256,919	41,439	63,494	1,361,853	—	1,361,853
セグメント間の内部売 上高又は振替高	450	—	—	450	△450	—
計	1,257,369	41,439	63,494	1,362,302	△450	1,361,853
セグメント利益又は セグメント損失(△)	60,550	△54,856	△11,038	△5,344	10,546	5,202

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引の消去18,385千円及びのれんの償却△7,839千円であり
ます。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 家賃収納代行事業は、当該事業を営む新規連結会社のみなし取得日を第2四半期連結会計期間末としており、当第3
四半期連結会計期間より四半期損益計算書を連結しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	住生活関連総合 アウトソーシング 事業	不動産総合ソ リューション事 業	家賃収納代行 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,349,253	150,990	252,097	1,752,342	—	1,752,342
セグメント間の内部売 上高又は振替高	3,821	—	1,371	5,193	△5,193	—
計	1,353,075	150,990	253,469	1,757,535	△5,193	1,752,342
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△53,778	△89,369	28,938	△114,210	8,941	△105,269

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引の消去32,459千円及びのれんの償却△23,518千円であ
ります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。